

【日本農業新聞 2017年8月1日付～8月14日付の紙面から】10回目

<コメント>

柴山圭太・京都大学大学院准教授が自由貿易の影響について「自由貿易は所得分配のゆがみをつくり出し、格差を助長する。日欧EPAで、農業や地方の製造業は大打撃を受ける」という指摘は衝撃的だ。都議選惨敗で「国民への説明責任が不十分だった」と反省を口にした安倍晋三総理だが、欧州連合（EU）と大枠合意した経済連携協定（EPA）の内容は明らかにしない。さらに輸入急増を受けて8月から14年ぶりに発動した冷凍牛肉の緊急輸入制限措置（セーフガード＝SG）について、発動初日の1日に麻生太郎副総理兼財務相は「発動基準の緩和を検討する」と表明した。この秋から本格化する日米経済対話で議論する見通しというが、いったい安倍政権はどこを向いて、誰のための政治をしているのだろうか。そんな中、農水省によると2016年度の食料自給率（カロリーベース）は38%と、史上2番目の低さになった。閣議決定している「2025年度に45%にする」という目標は“絵に描いた餅”なのか。「国民を守る」のは軍備だけではない。

<概要>

■牛肉SG 外食から回避要望も／国産安定供給へ 必須

【8月1日付3面】

牛肉の緊急輸入制限措置（セーフガード＝SG）が1日から発動し、米国やカナダ産の冷凍牛肉を対象に関税が38.5%から50%に上がる。米国に加え、影響を懸念する外食など国内の関係業界からも、より発動しにくい仕組みへと見直しを求める声が出始めた。だが、SGは国内農業の打撃回避のためにある必要最低限の国境措置で国産の安定供給にも関わるだけに、安易に見直さないよう政府には毅然（きぜん）とした対応が求められる。

■米韓FTA再交渉 開催地、日程…主導権綱引き／米「早期に」 韓 人選難航

【8月1日付3面】

米韓自由貿易協定（FTA）の実質的な再交渉を巡り、主導権を握ろうと、両国のつばぜり合いが激しくなっている。両国とも、自国の首都で初会合を開くよう主張。早期の開催を求める米国に対し、通商交渉本部長の人選が難航していた韓国は、「適切な時点」からとして譲らない。

■牛肉SG見直し示唆／財務相 経済対話で議論へ

【8月2日付1面】

麻生太郎副総理兼財務相は1日の閣議後会見で、米国産などの冷凍牛肉を対象に1日から発動したSGの発動基準の緩和を検討する考えを表明した。現行では四半期（3カ月）ごとの輸入量を見て発動を判断しているが、「3カ月じゃなくて6カ月とかいろんな話がある」と述べ、より長期間の輸入量を踏まえて発動を判断する仕組みへの見直しを示唆した。今秋以降本格化する日米経済対話で議論する見通しだ。

■原産地表示 月末にも義務付け／消費者庁 国産選ぶ材料に

【8月2日付1面】

消費者庁は、全ての加工食品に原材料の原産地を表示するよう義務付ける食品表示基準を8月末にも施行する。これまでは加工度の低い乾燥きのこなど22食品群と4品目が対象だった。食品事業者が対応できるよう2022年3月までを移行期間とし、同年4月に完全施行する。輸入食品が増える中、表示によって国産を選びやすくなる。国産の消費拡大の狙いもある。一方で例外規定が多く、消費者団体からは「分かりにくい」との声も上がっている。

■牛肉SG 「冷蔵輸入急増ない」／農相 冷凍需要満たせぬ

【8月2日付3面】

1日に発動した輸入の冷凍牛肉を対象としたSGについて、山本有二農相は1日の閣議後記者会見で、冷蔵牛肉の代替輸入が急増することはないとの見方を示した。国内消費者への影響は限定的との考えを改めて強調した格好だ。輸入冷凍牛肉は8割が米国産で、主に牛丼などに使われている。SG発動で関税が引き上げられ、調達コストが増える外食業界などから不満の声が出ている。

■米トランプ政権 「自国第一」が本格化／ニュース・アイ

【8月3日付3面】

「米国第一」を掲げるトランプ政権の通商交渉が今月末から本格化する。最重要課題に位置付ける北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉は16日にスタート。来年秋の中間選挙をにらみ通商面で成果を上げようと対外圧力を強める。10月以降の日米経済対話を前に、米国産などを対象に発動した牛肉のSGでは、早くも日本政府が見直しの検討に言及。農業界からは米国から次々と無理な要求をのまされる展開にならないか、懸念の声が上がる。

■SG発動で全中会長 畜産守るため必要

【8月3日付3面】

米国産などの冷凍牛肉へのSG発動を受け、JA全中の奥野長衛会長は2日、「法律に基づき自動的に発動されたということ。日本の畜産をしっかりと守り、育てていくためにはSGは必要だ」とコメントした。今回発動した牛肉SGは、前年度の四半期ごとの累計輸入数量117%を発動基準としている。発動は14年ぶり。米国やカナダ、ニュージーランド産の牛肉を対象に来年3月末まで関税が38.5%から国際合意水準の50%に戻ることになる。

■第3次安倍改造内閣 農相に斎藤健氏／官邸主導の改革継続

【8月4日付1面】

第3次安倍第3次改造内閣が3日、発足。農相には斎藤健農水副大臣が就任した。当選3回での抜てき。副大臣からの昇格は異例。安倍晋三政権の農政改革が実行段階に入るため改革に向けた継続性を重視した。TPPを担当する経済再生担当相には、茂木敏充政調会長が就任。EUとのEPA交渉を担う外相には、河野太郎元行政改革担当相が就いた。安倍首相は経済最優先を掲げ、農政改革を断行する方針を示した。

■第3次安倍改造内閣 識者の見方 農業改革意欲を反映／日本大学教授 岩井奉信氏

【8月4日付2面】

3日発足した安倍改造内閣について、日本大学の岩井奉信教授に聞いた。◇今回の改造内閣は「実務的内閣」だ。国際情勢にも精通した閣僚も多い。農相に就いた斎藤氏もその一人。自民党の農林部会長も務めた農水副大臣だが元をたどれば旧・通産省の出身。米国抜きのTPP11への対応など、国際化を含めて農業改革を進めたいという安倍首相の思いを反映させた人事とも読める。安倍首相は、時間をかけて信頼を取り戻す努力が求められる。

■斎藤農相インタビュー 飼料米助成は維持／SG見直し考えず／米国入りTPP追求

【8月5日付1面】

斎藤農相は4日、日本農業新聞などのインタビューに応じた。飼料用米について「今の内容をしっかり定着させることが大事だ」と、必要な予算確保に全力を挙げる考えを示した。牛肉のSGでは「今は見直しを考えていない」とし、米国の見直し要求に安易に応じない姿勢を強調。日米FTAについても「考えていない」と明言。TPPを日本の通商戦略にとって「一番大切なもの」と述べ、米国入りのTPP発効を追求する考えを示した。

■農業体質強化へ意欲 茂木TPP担当相

【8月5日付3面】

TPPと日欧EPA対策を担う茂木経済再生担当相は4日の閣議後会見で、今後検討する日欧EPA対策について「強い農業、再生産可能な農業を作っていくための万全な対策を期したい」と述べ、農業の体質強化策の検討に意欲を示した。3日の就任直後の会見では、秋をめどにTPP政策大綱を見直すと説明。また米国離脱後の11カ国で発効に向けた具体策を検討しているTPPについては、「スピード感をもって議論を前進させたい」と語った。

■食料自給率38% 自由化偏重 つけ表面化／解説

【8月10日付1面】

カロリーベースの食料自給率が6年ぶりに低下した。天候不順による農産物の生産量減少が大きい。要因はそれに限らない。経済成長に向けて貿易自由化を追い求める一方で、食料安全保障をおろそかにしてきたつけが、ここにきて表面化した形とも言える。政府が目指すカロリーベースの自給率は45%。目標達成に、どんな農政であるべきか、今の構造改革路線が正しいのか。いま一度、立ち止まって議論する必要がある。

■全中・中家会長に聞く／農業者のため 最優先 政権との対話 積極的に

【8月12日付2面】

J A全中会長に就任した中家徹氏(67)が日本農業新聞のインタビューに応じた。政府・与党との向き合い方については、「積極的に対話し、互いをより理解していくことが大事だ。

こちらからも提案し、農業者のためにならないことは、その理由を説明する」との考えを示した。山積する農政課題への対応については、「EUとのEPAで影響が予想される分野には、再生産ができ、農家が安心できる国内対策を求めていく」と述べた。

■食料自給力 必要量の7割未満／16年度状況 農水省試算 基盤強化が急務

【8月13日付1面】

農水省は、国内の農林水産業の潜在的な生産力を示す「食料自給力」について、2016年度の状況をまとめた。作付けを買えた4パターンで、農地が供給できるエネルギーを試算。いずれも前年度より供給エネルギーは低下した。現状の食生活を保つことを念頭に主要穀物を中心に作付けた場合は、1日に必要なエネルギー量の7割に満たなかった。食料安全保障の確保に向け、生産基盤の強化が待ったなしの課題であることを浮き彫りにした。

■欧州13カ国 非GM大豆振興へ／宣言署名 タンパク質源 自給／輪作奨励、農地健全に

【8月14日付1面】

タンパク質源は外国に頼らず自分たちで作ろう——。欧州13カ国の農相は、域内の大豆生産振興を盛り込んだ欧州大豆宣言に署名した。輪作を奨励して生物多様性と農地を健全に保つと同時に、消費者の需要の高まりから拡大する非遺伝子組み換え（GM）市場を後押しする狙いだ。署名したのはオーストリア、フランス、ドイツ、ハンガリー、オランダ、ポーランド、スロバキアなど。今後、EU加盟国以外にも署名、協力を呼び掛ける。

以上